

公益社団法人

海老名市シルバー人材センター

令和4年度事業計画

《基本方針》

日本経済は、令和2年初頭から始まった新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言の発出などを背景とした消費の減少や、供給制限による企業の生産減少、外出関連サービスの業績悪化などによって、雇用環境が落ち込み回復力が鈍い状況が続いています。雇用環境では業種によりばらつきがありますが、特に旅行や外食など、外出関連業種の雇用者数の減少幅が拡大しています。

令和3年版厚生労働白書では、働くことに意欲のある高齢者が年齢に関わりなく、生涯現役で働き続けることができる社会の実現に向けた取り組みを推進し、「生涯現役社会の実現」として、企業における高齢者雇用への取り組みを整備・支援するとともに、定年退職後等に、地域社会に根ざした臨時的かつ短期的又は軽易な就業を通じた社会参加を希望する高齢者に対して、その希望に応じた就業機会を確保・提供するシルバー人材センター事業を推進すべきとしています。

これを受けて、厚生労働省では高齢者雇用対策として、高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大の中で、「シルバー人材センターの活用などにより、地域における高齢者の多様なニーズに応じた就業機会を確保する」としています。

また、総務省統計局によると、人口減少・少子高齢化が進み、令和3年9月15日現在、わが国の65歳以上の高齢者人口は3,640万人と過去最多となり、高齢化率も29.1%で過去最高となりました。

海老名市でも、令和4年1月1日現在、65歳以上の高齢者人口は33,980人、高齢化率は24.8%となっており、国より低い水準にはありますが、高齢化は進んでいる状況にあります。

このように、高齢化が進展する中、人生100年時代に向けて人口減少による担い手不足克服のため、生涯現役（エイジフリー）で活躍できる社会であることが求められ、高齢者が活躍できる環境が必要とされる中、シルバー人材センターの「高齢者の働く場を提供する役割」はより一層高まっています。

コロナ禍で混迷が続く社会経済状況下でも、海老名市シルバークンセンタースタッフは、令和3年末において、請負契約額が政令指定の3市を除き県下で4番目と人口20万人を超える市のセンターに次ぐ受注を頂いています。多くの受注を受けることができるのも、様々な経験を持った多くの会員の在籍が必要であることから、当センターといたしましては、引き続き「会員の拡大」を最重要課題として、会員の皆様のご協力も頂きながらセンターの周知を積極的に進め、入会促進に取り組んでまいります。

また、「就業機会の拡大」については、毎年、行政からのご支援により多くの業務の発注を頂いており、これらの事業の円滑な事業執行はもとより、未だ収束が見えないコロナ禍においても、可能な範囲で民間・個人への就業拡大を進め、効果的で実効性の高い業務の遂行を目指してまいります。

(1) 会員拡大と社会貢献活動の推進

令和3年度も、前年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発出され、社会経済状況に少なからず影響がでましたが、当センターでは、人的接触を避けた会員募集チラシの市内全戸への配布などにより、会員数を伸ばすことができました。

新型コロナウイルスの収束も先が見えない状況ではありますが、厳しい社会状況の中でも行政等と協力し就労支援を強化するとともに、令和4年度も引き続き、状況に応じて各種イベントへの参加など、さまざまなメディアを通じて啓発活動を進め、会員の協力も頂きながら会員増を目指してまいります。

また、市役所ロビーでのピーアール活動の充実や「シルバークンセンタースタッフランデニア活動による認知度の向上等、感染予防に努めながら様々な機会を利用して、入会に向けた働き掛けを行ってまいります。

(2) 就業機会開拓事業の推進

令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、就業開拓員による地域の家庭や事業所などへの訪問を自粛しました。

このような状況ではありませんが、令和4年度は感染症予防にも配慮し、受託事業収益の拡大に向けた取り組みを進め、公共事業はもとより民間企業からの受託事業についても、行政からの協力を得て商工会議所や大型店等への働きかけを通じ、センター事業に対する啓発・理解向上に努めてまいります。

(3) 安全・適正就業の徹底

安全就業はシルバー人材センターにとって、欠かすことができない重要な課題です。「安全は全てに優先する」との考えから、引き続き、安全・適正就業委員会による、安全パトロールや啓発パンフレットの配布などにより、作業時等での安全意識の向上と事故防止に努めてまいります。

また、適正就業については、「シルバー人材センター適正就業ガイドライン」に基づき、就業現場や請負内容などを確認し、安全で適正な就業に取り組み、安全・適正就業委員会を中心に、ワーキングシェアに配慮した会員の就業率の向上を目指します。

(4) シルバー派遣事業の推進

令和3年度は新型コロナウイルスの影響も相まって派遣事業の拡大が難しい状況にありました。このような状況ではありますが、派遣業務の促進を目指し、行政にも働きかけて受注が期待される企業に対しての就業開拓に努めてまいります。

(5) 会員の知識・技術の付与や増強

会員の資質向上は、受注した仕事を円滑に進める上で必要不可欠です。毎年、現場で実際の業務に役立つ内容となるように工夫を行った各種講習を実施しておりますが、令和4年度も、各種講習会や会報などにより、それぞれの就業に対する会員の意識を高め、地域社会で働くために相応しい人材づくりに努めます。

令和4年度収支予算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科目	予算額	前年度当初予算額	増	減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	387,617,497	380,017,154		7,600,343
受取配分金	314,727,537	308,556,409		6,171,128
受取材料費等	44,376,497	43,506,370		870,127
受取事務費	28,513,463	27,954,375		559,088
労働者派遣事業等受託収益	554,000	881,000		△327,000
労働者派遣事業等受託収益	554,000	881,000		△327,000
受取会費	1,680,000	1,610,000		70,000
正会員受取会費	1,680,000	1,610,000		70,000
賛助会員受取会費	0	0		0
受取補助金等	31,339,000	29,339,000		2,000,000
受取連合交付金	11,339,000	11,339,000		0
受取市補助金	20,000,000	18,000,000		2,000,000
特定資産運用益	100	100		0
特定資産受取利息	100	100		0
雑収益	150,200	15,100		135,100
受取利息	200	100		100
雑収益	150,000	15,000		135,000
経常収益計	421,340,797	411,862,354		9,478,443
(2) 経常費用				
事業費	414,306,080	404,594,392		9,711,688
支払配分金	314,727,537	308,556,409		6,171,128
支払材料費等	44,376,497	43,506,370		870,127
給料手当	22,826,613	25,071,521		△2,244,908
臨時雇賃金	6,316,344	2,261,808		4,054,536
法定福利費	4,659,380	3,891,720		767,660
退職給付費用	432,000	410,400		21,600
福利厚生費	99,275	79,420		19,855
旅費交通費	242,000	264,000		△22,000
通信運搬費	1,542,920	1,544,528		△1,608
減価償却費	3,652,631	2,474,557		1,178,074
消耗品費	1,653,103	3,010,577		△1,357,474
修繕費	1,188,000	980,000		208,000
印刷製本費	1,039,600	914,130		125,470
光熱水料費	0	0		0
賃借料	894,900	897,400		△2,500
保険料	2,892,740	2,933,250		△40,510

(単位：円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減
諸謝金	272,500	242,500	30,000
租税公課	2,504,500	2,705,000	△200,500
委託費	4,363,840	4,738,402	△374,562
支払手数料	621,700	112,400	509,300
管理費	7,034,717	7,267,962	△233,245
役員報酬	2,953,000	2,960,000	△7,000
給料手当	1,201,404	1,319,554	△118,150
法定福利費	534,246	496,300	37,946
退職給付費用	21,600	21,600	0
福利厚生費	4,617	14,364	△9,747
会議費	84,720	95,040	△10,320
旅費交通費	35,080	40,080	△5,000
通信運搬費	295,930	284,240	11,690
消耗品費	278,576	363,040	△84,464
印刷製本費	62,500	75,000	△12,500
光熱水料費	0	0	0
賃借料	55,000	55,000	0
保険料	147,740	147,740	0
諸謝金	100,000	100,000	0
租税公課	2,200	2,200	0
支払負担金	210,500	210,500	0
委託費	990,000	990,000	0
支払手数料	3,604	3,304	300
雑費	54,000	90,000	△36,000
経常費用計	421,340,797	411,862,354	9,478,443
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	58,361,616	57,005,283	1,356,333
一般正味財産期末残高	58,361,616	57,005,283	1,356,333
Ⅲ 正味財産期末残高	58,361,616	57,005,283	1,356,333

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予算額	予算額	増 減
【投資活動収支の部】			
〈投資活動収入〉			
固定資産売却収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
10周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0
財政運営資金資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
〈投資活動支出〉			
固定資産取得支出	0	0	0
敷金・保証金等支出			
特定資産取得支出			0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
財政運営資金資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
【財務活動収支の部】			
〈財務活動収入〉			
借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
〈財務活動支出〉			
借入金返済支出	0	0	0
短期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0

2. 債務負担額

2021年度	1,227,600円
2022年度	1,227,600円
2023年度	1,227,600円
2024年度	1,227,600円
2025年度	493,200円

令和4年度資金調達及び設備投資

1. 資金調達の見込み

予定なし

2. 設備投資の見込み

予定なし